



石川労働局発表
令和4年10月17日(月)

【照会先】

石川労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 竹浪 博之
室長補佐 野形成
電話 076(265)4429

報道関係者 各位

「くるみん認定企業」を3社認定しました！

石川労働局〔局長 長嶋 政弘（ながしま まさひろ）〕は、次世代育成支援対策推進法に基づき、株式会社利水社、技研株式会社、北陸労働金庫を「子育てサポート企業」としてくるみん認定（※）しました。これにより、現在石川県内において認定中の企業は44社となりました。認定企業の取り組み内容は別紙のとおりです。

※ 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主認定

くるみん認定企業

株式会社利水社（金沢市、測量業）

技研株式会社（能美市、自動搬送・マテハンシステム等の設計及び製作）

北陸労働金庫（金沢市、金融業）

*一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、「子育てサポート」企業として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）を受けることができます。認定を受けると、くるみんマークを商品、広告、求人広告などにつけることができ、子育てサポート企業であることのPR効果がさらに高まります。



くるみんマーク

《添付資料》

- ・認定企業の取組のご紹介
- ・石川労働局管内 認定・特例認定企業一覧

株式会社 利水社

◎ 事業所概要

企業名 : 株式会社 利水社
代表者氏名 : 代表取締役 市山 勉
所在地 : 金沢市東蚊爪町 1-19-4
業種 : 測量業
労働者数 : 52人



◎ 行動計画

- | | |
|--------|---|
| 1 計画期間 | 令和元年12月1日 ~ 令和4年3月31日 |
| 2 内容 | |
| 目標1 | 子どもが生まれる際の父親の休暇取得を促進する |
| 目標2 | 育児・介護休業法に基づく育児休業等、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度を周知する |
| 目標3 | 所定外労働の削減のため、ノー残業デーの設定等を実施する |
| 目標4 | 有給休暇取得義務化を周知し取得を促進する |
| 目標5 | 多様な働き方の推進としてテレワーク勤務制度を導入し、定着させる |
| 目標6 | 地域貢献活動による働きがいのある会社づくり |

◎ 認定取得に向けた取組状況

目標 1

社内電子掲示板に「男性の育休応援宣言」と題した育児休業取得を促進する内容の掲示物を掲載した。

目標 2

社内電子掲示板に「育児介護休業規定改定のお知らせ」を掲示し、制度を周知した。

目標 3 及び目標 4

社内電子掲示板に「2019 年度年間休日カレンダーについて」と「ノー残業デー及び有給休暇取得推奨日の実施について」を掲示し、ノー残業デーの実施や年次有給休暇の取得義務化等を周知した。

目標 5

テレワーク勤務ガイドラインの運用を開始した。

目標 6

海岸清掃やトイレ清掃活動を実施した。

企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

- ・社内電子掲示板に「男性の育休応援宣言」というタイトルで、「会社は仕事と子育てを両立する男性社員を応援する」というコメントならびに、育児休業は男性も取得できることや、雇用保険から育児休業中の経済的支援が受けられることなどの「育児休業制度」も掲示したことによって、男性社員に育児休業について周知することができたと思いますし、会社は男性社員の育児休業取得について否定的ではないということも伝わったと思います。その結果、宣言から約1年半後に、弊社で初の男性育休取得者の誕生につながったと思います。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

- ・男性の育休取得実績ができたことで次からの人が取得しやすくなったのではないかと思います。ただし、労働力の減少をカバーするための対応等が今後の課題と考えています。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

■ 育児休業を取得したいと思ったきっかけ

子供が一卵性双生児(双子)で生まれ、夫婦で子供の成長を共に過ごしたいと思いました。

■ 配偶者の反応

双子を妊娠した時は、一人で育児をこなせるかとても不安だったので、夫も育児休業を取ってくれてすごく心強かったです。

■ 上司・同僚の反応

育児休業の取得について相談したときは、いつ復帰するかなど話し合いをして承認いただきました。同僚にも自分が育児休業を所得することで迷惑をかけてしまうのではないかと思っていましたが、双子育児の大変さを理解してもらえたので取得しやすかったと思います。

■ 取得にあたって準備したこと(仕事面)

自分が担当している業務等を完了させていたので引継ぎ等はありませんでした。

■ 取得にあたって準備したこと(家庭・子育て面)

妻の出産前の入院期間中に育児に必要な物を買って揃え準備しました。

■ 育児休業中どう過ごしたか

双子の育児であり1日1日の成長を見守りながら過ごしました。

■ 復帰後の働き方と育児について

復帰後は業務に積極的に取り組みながら、残業を減らすための作業効率を考え、仕事と育児の両立ができていると思います。

■ 育児休業を取得した感想

育児休業を取得して、子供が成長する時間を共に過ごせた事は良い経験であり、家庭面や仕事面での時間の大切さを改めて理解することができました。

■ これから育児休業を取得する男性職員へのメッセージ

育児休業を取得する上で、会社の上司や同僚に仕事の引継ぎ等を事前に話し合い、理解してもらう事が必要だと思います。育児休業を取得し、子供と一緒に過ごす時間は大切な時間なので、育児休業を取得して良かったと感じています。

(空間情報部応用測地グループ・29歳)

技研 株式会社

◎ 事業所概要

企業名 : 技研 株式会社
代表者氏名 : 代表取締役 宮本 秀一
所在地 : 能美市下清水町3番地2
業種 : 自動搬送、マテハンシステム等の設計及び製作
労働者数 : 103人



◎ 行動計画

- | | |
|--------|-------------------------------|
| 1 計画期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日 |
| 2 内容 | |
| 目標1 | 計画期間内に男性の育児短時間勤務の取得を1名以上にする |
| 目標2 | 義務化に先駆け看護休暇、介護休暇制度を柔軟に取得可能とする |
| 目標3 | 特別休暇の条件変更（妻の出産休暇について） |

◎ 認定取得に向けた取組状況

目標1

2021年11月21日から2022年3月20日の間で、9時～16時半まで男性の育児短時間勤務を達成した。

目標2

2020年7月1日より子の看護休暇を時間単位で取得可能とした。

目標3

原則、特別休暇は期間を分けたり、半休での取得はできないが、妻の出産休暇（2日間）のみ1日単位で取得可能とした。

企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

育児との両立支援の案内資料を作成し、トップからの発信も掲載し社内イントラネットで社員に周知した。また育児介護に柔軟な就業規則の変更や風土づくりを行い相談窓口も設置し周知した。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

① 2022年度、技研で初の男性の育児休業取得者が2名となった。

- ・9月1日～1月4日まで1名
- ・11月6日～1月4日まで1名

② 相談窓口を設置したことにより、誰に相談したらよいかが明確になり、上司には相談しにくい、まず窓口で相談することで育児休業取得を検討している方の悩みやアドバイスなど行うことができた。情報の提供や社内制度に関する説明を行い育児休業取得に繋がった。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

短時間勤務取得者 制御設計部 38歳

期間：2021年11月21日～2022年3月20日

元々、配偶者との育児分担はできていたが、保育園の送迎は本人の担当で、定時後の保育園のお迎えがギリギリだったので、冬の時期は安全確保のために取得した。今年度も2ヶ月ほど短時間勤務で取得予定。

時間に余裕を持つことで心にも余裕ができ、子供との時間も増え充実した。基本的には、この期間は休日の出勤も制限していた。是非積極的に男性社員も子育てに参加してほしい。

北陸労働金庫

◎ 事業所概要

企業名 : 北陸労働金庫
代表者氏名 : 理事長 山岸 克司
所在地 : 金沢市芳斉 2-15-18
業種 : 金融業
労働者数 : 506人



◎ 行動計画

1 計画期間 平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 3 1 日

2 内容

目標 1 : 育児休業の取得促進

① 男性職員…育児休業取得者 1 名以上

② 女性職員…取得率 90%以上

目標 2 : 配偶者出産休暇取得率 50%以上の必達

目標 3 : ワークライフバランスの実現

① 月 2 回の「ノー残業デー」の実施

② 年次有給休暇平均年 8 日以上の必達

目標 4 : 「子の看護休暇」および「介護休暇」の周知・取得促進

目標 5 : 育休取得者の復帰しやすい環境整備

◎ 認定取得に向けた取組状況

目標 1

人財ニュースの発行（事務連絡）や労組機関紙による周知を行い、男性職員 1 名の育休取得、女性職員の育休取得率 100%を達成した。

目標 2

労組機関紙による周知や取得状況管理および声掛け運動を行い、取得率 53%となり、目標を達成した。

目標 3

部店確認会議報告書による管理徹底、連続休暇取得計画書の提出、計画年休取得の取組と「過重労働解消キャンペーン」を実施した。月 2 回の「ノー残業デー」が定着化し、計画期間中の年次有給休暇年平均 10.5 日となり目標達成した。

目標 4

労組機関紙による周知を行い、休暇の取得を促した。取得実績有。

目標 5

給与明細書に併せた情報の郵送や、復帰後女性職員研修会及び育児男性職員研修会を開催し、職場環境の整備を行った。

企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

- 第 5 期行動計画 目標 4:「子の看護休暇」ならびに「介護休暇」の周知と取得促進を行う。

労働組合が発行するニュース「北陸ゆにおん情報」において、「子の看護休暇」ならびに「介護休暇」をはじめとした各種休暇制度を紹介する特集を組み、労使協同で職員に対する周知に努めました。

また、新米パパさん 13 名を対象とし、「次世代法を知ろう！～仕事も子育ても活躍するパパになるために～」という課題のもと、職員研修会を開催しました。

研修会では次世代法を学習し、当庫の現状や今後の課題、休暇等の諸制度について理解を深めました。また、グループディスカッションも行い、新米パパ同士で悩みの共有やお互いにアドバイスし合う姿が見られ、とても有意義な時間になったのではないかと考えています。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

- 第 5 期行動計画 目標 3:有給休暇取得の促進や「ノー残業デー」の実施を通じ、ワークライフバランスのとれた働き方の実現を推進する。

従来より、部署毎に月 2 回のノー残業デーの実施に取り組んでおり、この運動が職場でしっかりと定着してきたものと考えています。各部店には、所属長および組合分会長による月ごとの職場状況確認会議の開催を求めており、その報告書を基に労働組合と協同でチェック機能を発揮しています。

また、連続休暇制度の計画的な取得に向けた取組みと、過重労働解消キャンペーンを展開した結果、計画期間中の一人当たり年次有給休暇取得平均 8 日以上 の目標に対し、取得平均 10.5 日という結果となりました。

今後は、改正された育児介護休業法をしっかりと周知して、まだまだ浸透していない男性職員の育児休業取得についても取得率を向上させ、企業として職員が安心して仕事と子育ての両立を図れるよう、積極的に支援していきたいと考えています。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

●まず、自身の育児休業取得にあたって理解と協力をいただいた当時の職場の方々に感謝を申し上げたいと思います。取得したのは 1 カ月間ですが、夫婦で手を取り合っ て育児をできた事はとても良い経験だったなと思います。これからは「産後パパ育休制度」も開始されることもありますので、取得する男性職員が増えることを願っています。

(福井支店・34 歳・係長)

石川労働局管内
次世代育成支援対策推進法に基づく認定・特例認定企業



【プラチナくるみん認定企業】 計6社

企業名	業種	所在地	認定年	プラス認定
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2015	
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2016	
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2017	
ホンザキ北信越株式会社	卸売、小売業	金沢市	2020	
丸文通商株式会社	医療機器・理化学機器の卸売業	金沢市	2022	
株式会社ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2022	

【くるみん認定企業】 計44社

企業名	業種	所在地	認定年	プラス認定
金沢信用金庫	金融業、保険業	金沢市	2007	
株式会社 PFU	コンピューター開発・製造・保守	かほく市	2007・2011・2013・2021	
医療法人社団 中央会	医療、福祉	金沢市	2008	
株式会社 国土開発センター	建設総合コンサルタント業	金沢市	2008・2011	
のと共栄信用金庫	金融業、保険業	七尾市	2009・2011	
生活協同組合 コープいしかわ	供給事業、共済事業、福祉事業	白山市	2009・2012・2016・2019	
株式会社 中央設計技術研究所	建設コンサルタント業	金沢市	2010・2015	
株式会社 大和	百貨店業	金沢市	2010	
国立大学法人 金沢大学	大学・研究施設等及び附属病院	金沢市	2010・2015	
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2010・2013	
株式会社 北國銀行	金融業、保険業	金沢市	2011	
株式会社 ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2011	
株式会社 ことぶき	貸衣裳業	金沢市	2012	
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2013	
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2014	
株式会社 システムサポート	コンピューターソフト開発データ、エントリー	金沢市	2014・2017	
喜多ハウジング 株式会社	建築・リフォーム業	金沢市	2014	
株式会社 シーピーユー	ソフトウェア開発・販売	金沢市	2015・2017・2019	
国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	大学・研究施設等	能美市	2015	
はくさん信用金庫(旧:北陸信用金庫)	金融業、保険業	金沢市	2015・2019	
石川可鍛製鉄 株式会社	製造業	かほく市	2015	
ホンザキ北信越 株式会社	卸売、小売業	金沢市	2016	
サンコー企画 株式会社	製造業	津幡町	2017	
株式会社 日本海コンサルタント	建設コンサルタント業	金沢市	2017	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸	情報通信業	金沢市	2017	
一村産業株式会社	卸売業	金沢市	2018	
株式会社ディーシーコーポレーション	清掃業	金沢市	2018	
株式会社ジェイ・エス・エス	情報サービス業	金沢市	2018	
北陸通信ネットワーク株式会社	情報サービス業	金沢市	2019	
社会福祉法人つばさの会	社会福祉事業	中能登町	2019	
コマニー株式会社	製造業	小松市	2019	
丸文通商株式会社	卸売業	金沢市	2019	
真柄建設株式会社	建設業	金沢市	2019	
三谷産業イー・シー株式会社	卸売、小売業	野々市市	2020・2022	
株式会社エイ・ティ情報研	情報サービス業	金沢市	2020・2022	
株式会社コスモサミット	情報サービス業	金沢市	2020	
加賀建設株式会社	建設業	金沢市	2020	
株式会社小松村田製作所	情報サービス業	小松市	2021	
社会福祉法人弘和会	社会福祉事業	輪島市	2022	
石川サンケン株式会社	製造業	志賀町	2022	2022
株式会社ホンダサロン石川	自動車販売業	金沢市	2022	
株式会社利水社	測量業	金沢市	2022	
技研株式会社	自動搬送・マテハンシステム等の設計及び製作	能美市	2022	
北陸労働金庫	金融業	金沢市	2022	